

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	障害者福祉一般事務			
予算科目	3 款 1 項 13 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	556
記入者情報	所属長:	中田 末明	担当責任者:	渡辺 悦子
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象				
根拠法令等				
事業の目的	各障害福祉サービスを適正に執行するための事務処理を行う。			
事業の内容	各障害福祉サービス全般が円滑に行えるよう事務処理を行う。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	身体・療育・精神手帳の発行とサービスの説明。有料道路の割引申請、NHK受信料免除申請、自動車税の減免、パーキングパーミットの交付等窓口業務の適正な執行と窓口や電話での相談業務を行なう。			
改善策の具体的な取り組み	障害者団体の育成や障害者相談員の設置。市内障害者施設の適切な指導。特別児童扶養手当認定・更新等事務の適正な執行。社会福祉法人の会計監査指導の実施。			

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	1,436	2,553	795	1,995
	人件費	5,439	7,565	4,067	7,728
	合計	0	10,118	4,862	9,723
人件費内訳	人工数	0.68	0.93	0.50	0.95
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	5,439	7,565	4,067	7,728
財源内訳	国庫支出金	121	130	0	94
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,754	9,988	4,862	9,629

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
特別児童扶養手当受給者	人	79	68		68
身体障害者手帳交付者	人	1627	1628		1608
精神保健福祉手帳交付者	人	171	171		172
療育手帳交付者	人	275	266		287

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
		1,200	1,200	1,200	1,200	

成果指標				
成果指標	予算の執行率			
指標設定の考え方	この事業では、各障害福祉サービスを円滑に執行するための基礎的な部分(障害福祉システム維持費、各種消耗品費、旅費等)を維持・管理することが目的であるため、毎年確実な執行が指標となる。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目標	100%	100%	0	0
実績	87.7%	78.1%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	各種手帳申請交付事務と障害サービスの説明、サービス利用の促し、手当申請勧奨等、障害者本人や障害児の保護者の悩みや相談を受けながら、相談員の紹介、生活面の指導や福祉以外の機関への紹介を含めて大切な業務であるため、窓口担当の福祉・高齢者・保健等各分野の知識向上に努めなければならない。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	障害者福祉一般事務は、障害者本人や障害児の悩みなどの相談などをうけ高齢・福祉・保健と幅広い分野でよりよい機関に紹介していく知識が必要とされる。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題